備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成18年度事業）

事務事業名	高齢者住宅改造助成事業	コード	02-01-04-03
		担当課・係	福祉事務所　高齢者福祉係
		担当者	藤森仁美
事業実施期間		電　話	64-1827

総合計画事業（政策）体系		
	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
	小項目(施策)	高齢者福祉

事業について

目　的（何のために）	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
対　象（誰・何を対象に）	要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者
内　容	住宅改修の工事費について助成する。

事業の結果

実施項目	17年度 回数など（単位）	18年度 回数など（単位）	回数など（単位）
住宅改造助成利用者数	12　人	10　人	

事業費（単位：千円）	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,147	国県補助金等	1,573	直接事業費	2,052	国県補助金等	1,026	直接事業費		国県補助金等	
	人件費	1,040	受益者負担		人件費	1,140	受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	4,187	一般財源等	2,614	合計	3,192	一般財源等	2,166	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.15	人			0.15	人				人		

		17年度	18年度	
結果指標①	結果指標名	住宅改造助成利用者数	住宅改造助成利用者数	
	結果指標量	12	10	
	単位	人	人	
	対前年比	ー	83.33%	0.00%
	活動にかかるコスト	4,187,000 円	3,192,000 円	円
	単位当たりコスト①	348,917 円	319,200 円	円
結果指標②	結果指標名			
	結果指標量			
	単位			
	対前年比	ー		
	活動にかかるコスト	円	円	円
	単位当たりコスト②	円	円	円

事業の成果

どのような成果を得ようとしているか	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。
成果指標名	式又は説明

	17年度	18年度	
成果指標量	12	10	
対前年比	ー	83.33%	0.00%
到達目標値	12	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	☑ 関係法令等で目的が定められており妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化しつつある ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 〔関係法令等：　備前市高齢者及び重度身体障害者(児)住宅改造助成事業実施要綱〕	妥当性評価＜A～E＞ B 課　題　認　識 高齢者が住みよい暮らしができる。高齢者の在宅福祉の根幹であり、特に問題はない。
	対象の妥当性	☐ 受益者の拡大を検討する余地がある ☐ 受益者の縮小を検討する余地がある ☑ 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	☑ 市民、団体などから要望・要請のある事業である ☐ 市民に概ね好評な事業である ☐ 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	☐ 国・県又は関係法令で定められている事業である ☐ 民間に類似サービスがある ☑ 本市が関与すべき事業である ☐ 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	☐ 単位当たりコストは増加傾向にある ☑ コスト削減の努力をしている ☐ できる限り民間活力を利用している ☐ 受益者負担額は適正である	効率性評価＜A～E＞ C 課　題　認　識 現在補助事業であるが、今後は単市事業となることが予想される。受益者負担・支給限度額について見直すことも必要である。
	手段の最適化	☐ 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている ☑ 他に有効な代替手段が見当たらない ☑ 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☑ 事業の進行管理を定期的に行っている ☐ 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している	有効性評価＜A～E＞ B 課　題　認　識 高齢者が自宅で住み続けるには、転倒を引き起こすおそれのある段差の解消など、住環境を整備することは重要である。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☑ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☑ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況

☐ 重点化している　☐ 休止している
☐ 前年度と同様に継続している　☐ 他の事業と統合している
☑ 見直し継続している　☐ 平成18年度で廃止・完了
☐ 事業を縮小している

説明：県要綱の改正に伴い、要綱を一部改正し事業を継続している。

目標値	結果指標量①	12	結果指標量②	
	成果指標量	12		

総合評価

介護保険に住宅改修の制度はあるが、工事によっては、金額が十分でないこともあり、市が行う自立支援策としては重要である。

評価区分＜A～E＞：B

平成20年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 事業の縮小を検討する
☐ 現状のまま継続する　☐ 休止・廃止を検討する　☐ 平成19年度で廃止・完了
☑ 見直しのうえで継続する　☐ 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	助成対象とする工事内容・価格の適正化を図る必要がある。	毎年度	限られた財源の中で最大限の効果をあげることができる。